



報道発表資料の配付日時

8月31日(火) 13時30分

発表項目 (行事名)	「平成30年度(2018年度)道民経済計算年報」について																																																																		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者																																																																	
		発表場所																																																																	
概要	<p>令和3年3月31日に公表した「平成30年度(2018年度)道民経済計算」に14(総合)振興局ごとの総生産等を推計した「地域編」を加え、「平成30年度(2018年度)道民経済計算年報」を作成しましたので、お知らせします。 (添付資料:「平成30年度(2018年度)道民経済計算年報の概要」)</p> <p>ポイント</p> <p>○平成30年度における道内総生産は、平成24年度を底に増加傾向。 ①道内総生産は、計算方法の見直しが行われた平成18年度以降では、今回が過去最高額。 ②一人当たりの道民所得も同様に、平成18年度以降では過去最高。ただし、全国平均に比べると、依然低い。 ※道民所得は、雇用者報酬と企業所得、財産所得の合計。 ③振興局別の総生産額は、前年度に比べ7振興局で増加、7振興局で減少。</p> <p>1 全道の状況</p> <p>1) 平成30年度道内総生産 ・名目 19兆6,528億円 (前年比0.9%増、全国シェア3.6%) ・実質 18兆7,867億円 (前年比0.6%増、全国シェア3.5%) ※名目:各年の市場価格で評価した値。実質:名目値から価格変動分を取り除いた値。 【要因】製造業(+3.8%)、専門・科学技術、業務支援サービス業(+4.6%)や電気・ガス・水道・廃棄物処理業(+4.2%)の生産額の増加が寄与。</p> <p>2) 道民所得 ・一人当たりの道民所得 274万2千円 (前年比1.8%増) 【要因】雇用者報酬、財産所得が増加し、全体の増加に寄与。 【参考】一人当たりの国民所得 319万8千円(道民所得に比べ+45万6千円多い) 前年度より縮小しているものの、全国とは依然大きな格差。</p> <p>2 振興局別の生産額</p> <p>石油精製や輸送機械など製造業が好調だった胆振や北海道新幹線建設工事などの影響で建設業が好調だった檜山、後志など7振興局の生産額が前年度比プラスとなったが、災害復旧工事が一段落し建設業が反動減となった日高や十勝など7振興局の生産額が前年度比マイナスとなった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>振興局名</th> <th>生産額(億円)</th> <th>前年比</th> <th>順位</th> <th>振興局名</th> <th>生産額(億円)</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>石狩</td> <td>88,755</td> <td>+2.1</td> <td>8</td> <td>釧路</td> <td>8,643</td> <td>+1.6</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>胆振</td> <td>17,525</td> <td>+4.5</td> <td>9</td> <td>後志</td> <td>7,227</td> <td>+1.4</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>上川</td> <td>16,206</td> <td>-1.1</td> <td>10</td> <td>根室</td> <td>3,943</td> <td>+2.5</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>十勝</td> <td>13,265</td> <td>-1.7</td> <td>11</td> <td>宗谷</td> <td>2,881</td> <td>-0.2</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>渡島</td> <td>12,994</td> <td>+0.6</td> <td>12</td> <td>日高</td> <td>2,410</td> <td>-6.0</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>林-ツク</td> <td>10,419</td> <td>-3.9</td> <td>13</td> <td>留萌</td> <td>1,660</td> <td>-0.8</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>空知</td> <td>9,347</td> <td>-2.0</td> <td>14</td> <td>檜山</td> <td>1,255</td> <td>+4.1</td> </tr> </tbody> </table>			順位	振興局名	生産額(億円)	前年比	順位	振興局名	生産額(億円)	前年比	1	石狩	88,755	+2.1	8	釧路	8,643	+1.6	2	胆振	17,525	+4.5	9	後志	7,227	+1.4	3	上川	16,206	-1.1	10	根室	3,943	+2.5	4	十勝	13,265	-1.7	11	宗谷	2,881	-0.2	5	渡島	12,994	+0.6	12	日高	2,410	-6.0	6	林-ツク	10,419	-3.9	13	留萌	1,660	-0.8	7	空知	9,347	-2.0	14	檜山	1,255	+4.1
順位	振興局名	生産額(億円)	前年比	順位	振興局名	生産額(億円)	前年比																																																												
1	石狩	88,755	+2.1	8	釧路	8,643	+1.6																																																												
2	胆振	17,525	+4.5	9	後志	7,227	+1.4																																																												
3	上川	16,206	-1.1	10	根室	3,943	+2.5																																																												
4	十勝	13,265	-1.7	11	宗谷	2,881	-0.2																																																												
5	渡島	12,994	+0.6	12	日高	2,410	-6.0																																																												
6	林-ツク	10,419	-3.9	13	留萌	1,660	-0.8																																																												
7	空知	9,347	-2.0	14	檜山	1,255	+4.1																																																												
参考	統計表等につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.htm																																																																		

報道(取材)に当たってのお願い	
他のクラブとの関係	同時配付 (場所)経済記者クラブ 同時レク

担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課経済調査係 担当者:竹内、宮森 TEL ダイヤル 011-204-5140 (内線26-902)
-------------	--

平成30年度(2018年度)道民経済計算年報の概要

令和3年(2021年)8月
北海道経済部経済企画局経済企画課

ポイント

□ 全道の状況

・経済成長率 平成30年度の本道経済は、名目・実質ともにプラス成長(2年連続)

名目 +0.9% …6年連続の増加(全国 +0.1%)

実質 +0.6% …2年連続の増加(全国 +0.3%)

・道内総生産(生産側)

道内総生産 名目 19兆6,528億円

・道民所得

1人当たり道民所得 274万2千円(前年度比 +1.8%、+4万8千円)

※1人当たり国民所得 319万8千円(前年度比 +1.1%、+3万4千円)

□ 振興局別の状況

前年度比プラスの振興局 胆振、檜山、根室、石狩、釧路、後志、渡島の7振興局

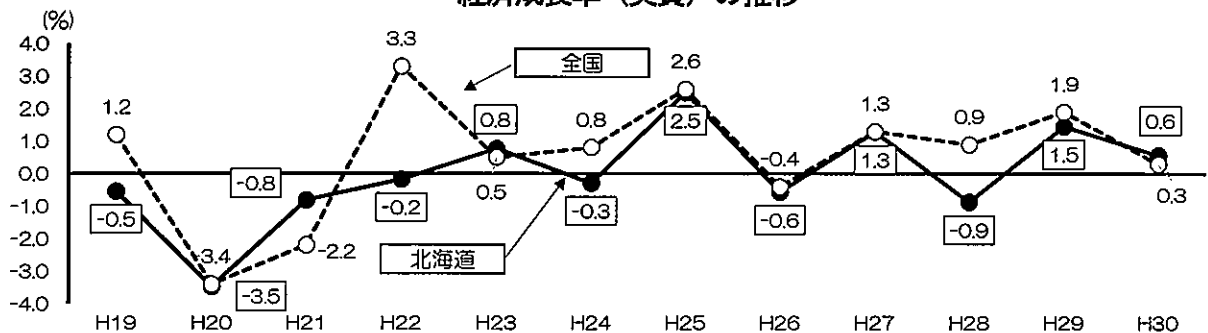
前年度比マイナスの振興局 日高、オホーツク、空知、十勝、上川、留萌、宗谷の7振興局

上位5振興局(石狩、胆振、上川、十勝、渡島)の割合：道内総生産の75.7%

人口1人あたり総生産 ①根室 5,329千円 ②宗谷 4,512千円 ③胆振 4,478千円

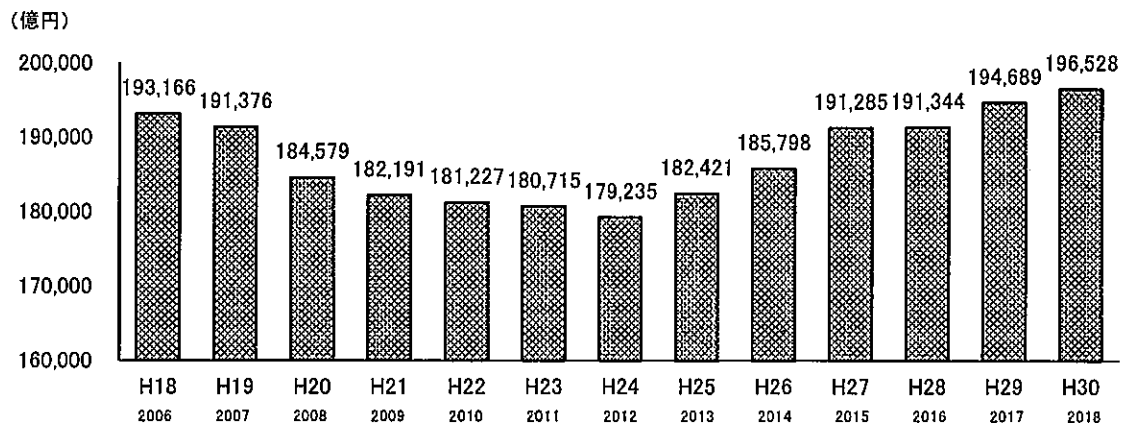
(上位5振興局) ④十勝 3,916千円 ⑤釧路 3,772千円

経済成長率(実質)の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

道内総生産(名目)の推移



(年度)

1 道内総生産（生産側）

- ・第1次産業は、農業が7.7%、水産業が3.7%減少などとなり、全体では6.7%のマイナス。
- ・第2次産業は、製造業が3.8%増加したが、建設業が7.9%減少などとなり、全体では1.4%のマイナス。
- ・第3次産業は、宿泊・飲食サービス業などが減少したが、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.6%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.2%増加などとなり、全体では1.8%のプラス。

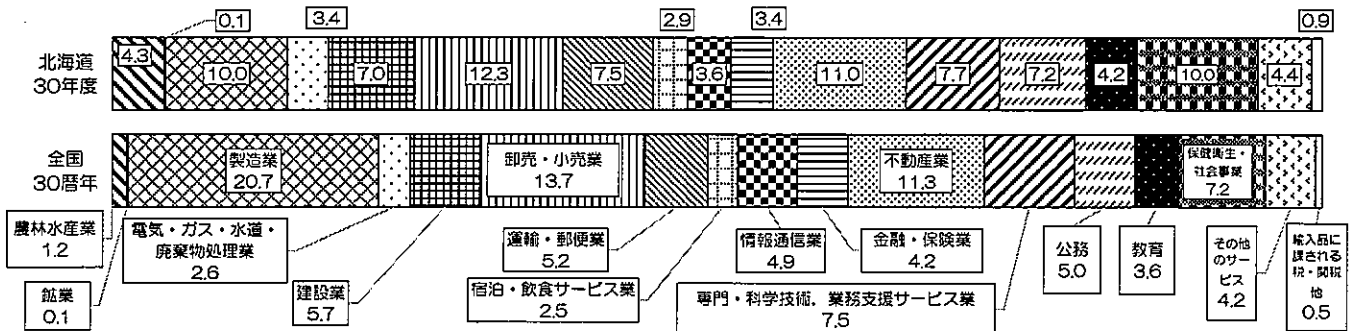
表1 道内総生産（生産側 名目）

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
1. 農林水産業	9,048	8,440	6.7	-6.7	4.6	4.3	0.3	-0.3
(1) 農業	6,929	6,394	9.0	-7.7	3.6	3.3	0.3	-0.3
(2) 林業	252	248	2.5	-1.3	0.1	0.1	0.0	-0.0
(3) 水産業	1,868	1,798	-0.3	-3.7	1.0	0.9	-0.0	-0.0
2. 鉱業	224	198	4.8	-11.6	0.1	0.1	0.0	-0.0
3. 製造業	19,000	19,725	-0.6	3.8	9.8	10.0	-0.1	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,364	6,629	5.1	4.2	3.3	3.4	0.2	0.1
5. 建設業	14,974	13,794	6.1	-7.9	7.7	7.0	0.5	-0.6
6. 卸売・小売業	23,994	24,137	-1.2	0.6	12.3	12.3	-0.2	0.1
7. 運輸・郵便業	14,463	14,748	3.0	2.0	7.4	7.5	0.2	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	5,623	5,608	4.6	-0.3	2.9	2.9	0.1	-0.0
9. 情報通信業	6,861	7,137	-1.8	4.0	3.5	3.6	-0.1	0.1
10. 金融・保険業	6,520	6,758	2.1	3.6	3.3	3.4	0.1	0.1
11. 不動産業	21,486	21,594	0.9	0.5	11.0	11.0	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,540	15,206	0.5	4.6	7.5	7.7	0.0	0.3
13. 公務	13,901	14,066	1.3	1.2	7.1	7.2	0.1	0.1
14. 教育	8,334	8,307	0.2	-0.3	4.3	4.2	0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	19,133	19,717	0.9	3.1	9.8	10.0	0.1	0.3
16. その他のサービス	8,600	8,678	3.4	0.9	4.4	4.4	0.1	0.0
17. 小計	193,068	194,740	1.6	0.9	99.2	99.1	1.5	0.9
18. 輸入品に課される税・関税	3,051	3,310	11.5	8.5	1.6	1.7	0.2	0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,431	1,522	-5.2	6.4	0.7	0.8	0.0	-0.0
20. 道内総生産(17+18-19)	194,689	196,528	1.7	0.9	100.0	100.0	1.7	0.9
(再掲) 第1次産業	9,048	8,440	6.7	-6.7	4.6	4.3	0.3	-0.3
第2次産業	34,199	33,716	2.3	-1.4	17.6	17.2	0.4	-0.2
第3次産業	149,821	152,583	1.1	1.8	77.0	77.6	0.8	1.4
(参考) 道内総生産(実質:連鎖)	186,807	187,867	1.5	0.6				

(注) 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 前年度道内総生産 × 100

- ・経済活動別総生産の構成比について全国と比較すると、農林水産業4.3%（全国1.2%）、建設業7.0%（同5.7%）、公務7.2%（同5.0%）などが全国に比べて高く、製造業10.0%（同20.7%）、卸売・小売業12.3%（同13.7%）、情報通信業3.6%（同4.9%）などが全国に比べて低くなっている。

道(国)内総生産の経済活動別構成比(%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」

2 道民所得

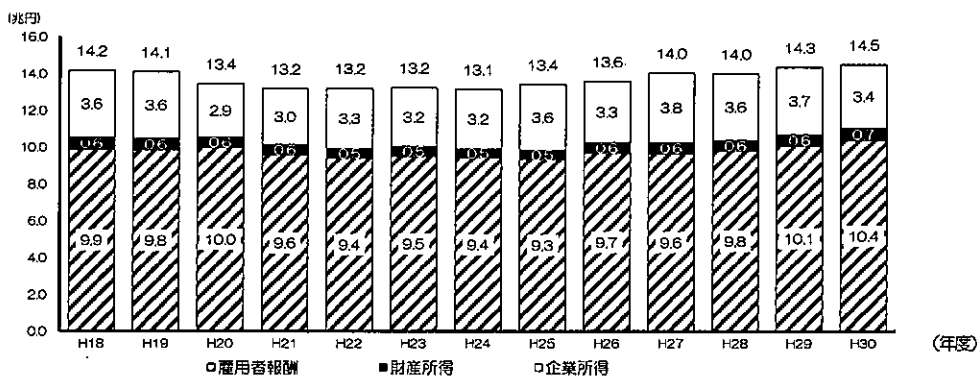
- ・企業所得が5.5%減少したものの、財産所得が対前年度比12.4%、雇用者報酬が2.8%増加したことから、合計の道民所得は1.1%のプラス。
- ・1人当たり道民所得は、274万2千円と前年度から4万8千円(1.8%)増加し、全国(319万8千円)との差は、平成29年度の47万円(対全国比85.1%)から45万6千円(同85.7%)に縮小した。

道民所得

(単位：億円、%)

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
1 雇用者報酬	100,729	103,577	2.9	2.8	70.3	71.5
(1) 賃金・棒給	85,511	88,139	3.0	3.1	59.7	60.8
(2) 雇主の社会負担	15,218	15,438	2.3	1.4	10.6	10.7
2 財産所得(非企業部門)	6,114	6,874	3.2	12.4	4.3	4.7
(1) 一般政府	-1,141	-912	13.7	20.1	-0.8	-0.6
(2) 家計	7,122	7,636	-0.1	7.2	5.0	5.3
(3) 対家計民間非営利団体	133	150	13.9	12.7	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	36,505	34,496	0.9	-5.5	25.5	23.8
(1) 民間法人企業	18,537	17,442	-3.5	-5.9	12.9	12.0
(2) 公的企業	406	393	-34.9	-3.0	0.3	0.3
(3) 個人企業	17,563	16,661	7.5	-5.1	12.3	11.5
4 道民所得(1+2+3)	143,348	144,947	2.4	1.1	100.0	100.0

道民所得の推移

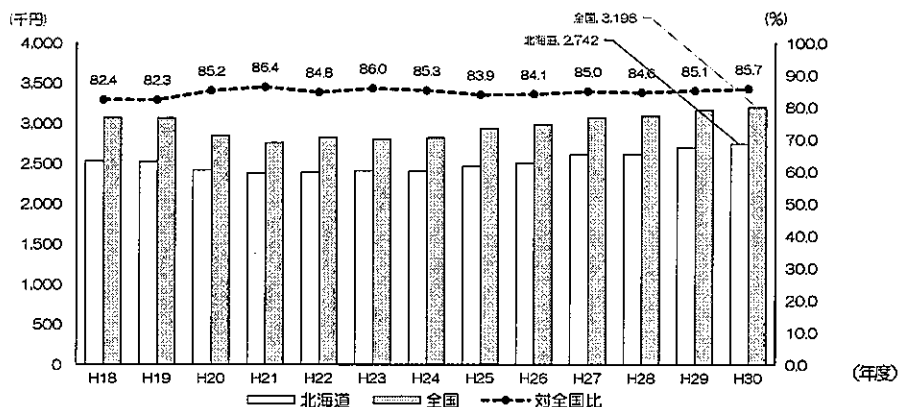


1人当たり道民・国民所得

(単位：千円、%)

区分	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
北海道	2,528	2,524	2,422	2,385	2,396	2,411	2,405	2,465	2,509	2,608	2,615	2,694	2,742
全国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,905	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対全国比	82.4	82.3	85.2	86.4	84.8	86.0	85.3	83.9	84.1	85.0	84.6	85.1	85.7

1人当たり道民・国民所得の推移



3 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出の増加などにより、前年度比で0.4%のプラス。
- ・公的需要は、政府最終消費支出や公的企業設備の総固定資本形成の増加などにより、0.9%のプラス。公的需要の割合は32.0%となり、全国（25.0%）に比べて7.0ポイント高くなっている。
- ・移出入は、移入超過額が2兆5,489億円で、422億円（1.7%）増加した。

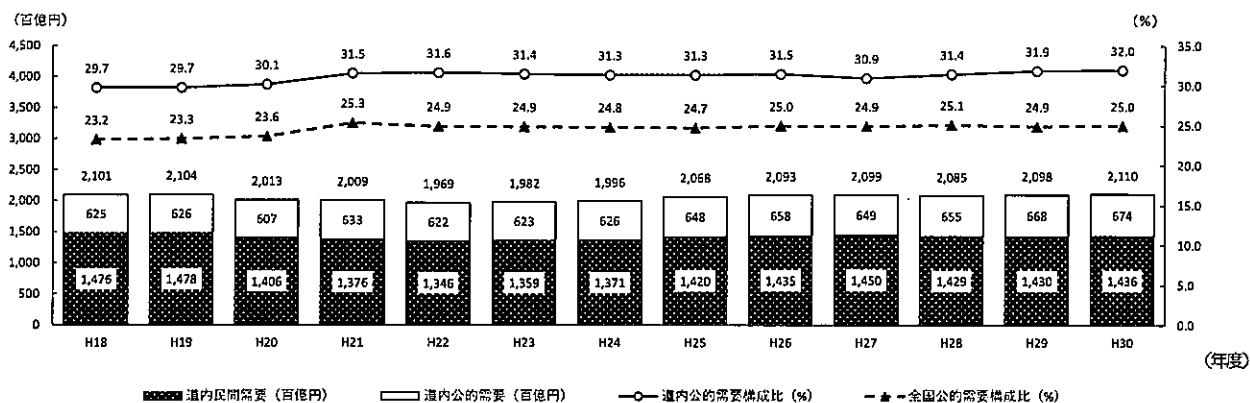
道内総生産（支出側 名目）

(単位：億円、%)

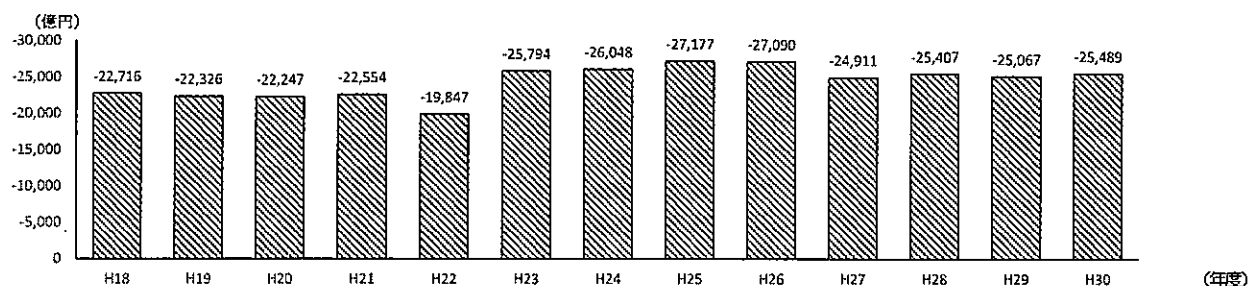
項目	実数		対前年度増加率		構成比		対前年度増加寄与度	
	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
1. 民間最終消費支出	120,563	120,678	1.0	0.1	61.9	61.4	0.6	0.1
(1) 家計最終消費支出	117,839	118,022	1.0	0.2	60.5	60.1	0.6	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,724	2,656	-0.2	-2.5	1.4	1.4	-0.0	-0.0
2. 政府最終消費支出	51,257	51,765	1.7	1.0	26.3	26.3	0.4	0.3
3. 道内総資本形成	37,986	38,553	-1.8	1.5	19.5	19.6	-0.4	0.3
(1) 総固定資本形成	38,802	38,064	-1.4	-1.9	19.9	19.4	-0.3	-0.4
a 民間	23,208	22,407	-4.2	-3.5	11.9	11.4	-0.5	-0.4
(a) 住宅	7,269	6,790	4.0	-6.6	3.7	3.5	0.1	-0.2
(b) 企業設備	15,939	15,617	-7.5	-2.0	8.2	7.9	-0.7	-0.2
b 公的	15,594	15,657	3.2	0.4	8.0	8.0	0.3	0.0
(a) 住宅	563	532	9.4	-5.5	0.3	0.3	0.0	-0.0
(b) 企業設備	2,557	2,694	-8.3	5.4	1.3	1.4	-0.1	0.1
(c) 一般政府	12,474	12,431	5.6	-0.3	6.4	6.3	0.3	-0.0
(2) 在庫変動	-815	489	-28.2	160.0	-0.4	0.2	-0.1	0.7
a 民間企業	-805	483	-26.2	160.0	-0.4	0.2	-0.1	0.7
b 公的(公的企業、一般政府)	-10	6	-590.7	157.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-15,118	-14,468	11.6	4.3	-7.8	-7.4	1.0	0.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-25,067	-25,489	1.3	-1.7	-12.9	-13.0	0.2	-0.2
(2) 統計上の不適合	9,949	11,021	19.9	10.8	5.1	5.6	0.9	0.6
5 道内総生産(支出側)(市場価格)(-1+2+3+4)	194,689	196,528	1.7	0.9	100.0	100.0	1.7	0.9
(参考) 民間需要	142,965	143,568	0.0	0.4	68.1	68.0	-	-
公的需要	66,841	67,428	2.0	0.9	31.9	32.0	-	-
道内需要	209,806	210,996	0.6	0.6	100.0	100.0	-	-

(注) 民間需要 民間最終消費支出+民間総固定資本形成+民間在庫変動 公的需要 政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫変動

道(国)内需要(名目)の推移



財貨・サービスの移出入(純)の推移



4 地域

(1) 振興局別総生産（名目）

① 総生産

平成30年度の総生産を振興局別にみると、石狩が8兆8,755億円で45.2%を占め、次いで胆振1兆7,525億円（同8.9%）、上川1兆6,206億円（同8.2%）、十勝1兆3,265億円（同6.7%）、渡島1兆2,994億円（同6.6%）となっており、上位5振興局で14兆8,745億円、全体の75.7%を占めた。

② 対前年度増加率

平成30年度の振興局別総生産の対前年度増加率を見ると、胆振(4.5%)、檜山(4.1%)、根室(2.5%)、石狩(2.1%)、釧路(1.6%)、後志(1.4%)、渡島(0.6%)はプラスとなった。

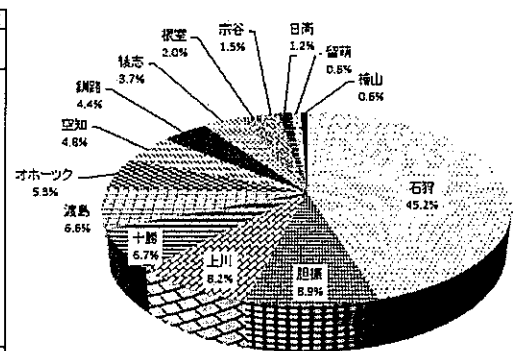
一方、日高(▲6.0%)、オホーツク(▲3.9%)、空知(▲2.0%)、十勝(▲1.7%)、上川(▲1.1%)、留萌(▲0.8%)、宗谷(▲0.2%)はマイナスとなった。

振興局別総生産

(単位:億円、%)

振興局	実 数					30年度 (2018) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018		29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
空知	9,233	9,226	9,254	9,537	9,347	4.8	3.1	-2.0	0.1	-0.1
石狩	82,204	84,316	85,252	86,938	88,755	45.2	2.0	2.1	0.9	0.9
後志	6,818	6,992	6,997	7,123	7,227	3.7	1.8	1.4	0.1	0.1
胆振	16,248	17,952	16,825	16,770	17,525	8.9	0.9	4.5	0.1	0.4
日高	2,364	2,389	2,446	2,563	2,410	1.2	4.8	-6.0	0.1	-0.1
渡島	12,571	12,866	12,680	12,914	12,994	6.6	1.8	0.9	0.1	0.0
檜山	1,195	1,180	1,186	1,206	1,255	0.6	1.7	4.1	0.0	0.0
上川	15,999	16,205	16,162	16,289	16,206	8.2	1.4	-1.1	0.1	-0.1
留萌	1,647	1,659	1,653	1,674	1,660	0.8	1.2	-0.8	0.0	-0.0
宗谷	2,823	2,818	2,880	2,885	2,881	1.5	0.2	-0.2	0.0	-0.0
オホーツク	10,191	10,449	10,848	10,843	10,419	5.3	-0.0	-3.9	-0.0	-0.2
十勝	12,566	12,854	13,065	13,495	13,265	6.7	3.3	-1.7	0.2	-0.1
釧路	8,368	8,573	8,454	8,506	8,543	4.4	0.6	1.6	0.0	0.1
根室	3,569	3,708	3,841	3,846	3,943	2.0	0.1	2.5	0.0	0.0
全道	185,798	191,285	191,344	194,689	196,528	100.0	1.7	0.9	1.7	0.9

振興局別総生産のシェア（平成30年度）



(注) 1 対前年度増加寄与度 = (振興局の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 全道の前年度総生産 × 100 (以下、各表同様)

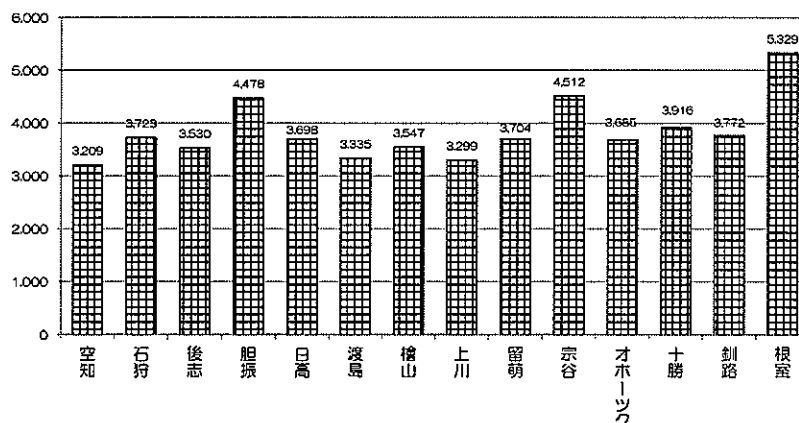
2 四捨五入の関係で、内訳項目の合計が合計項目の係数と一致しない場合がある。(以下、各図表同様)

③ 1人当たり総生産

平成30年度の1人当たり総生産は、根室が5,329千円と最も高く、次いで宗谷4,512千円、胆振4,478千円、十勝3,916千円、釧路3,772千円となった。

振興局別の1人当たり総生産

(単位:千円)



(注) 1 1人当たり総生産 = 振興局の総生産 ÷ 振興局の人口

2 振興局の人口は、総務省「国勢調査」により補間推計の上、全道値（人口推計）とのギャップを修正。

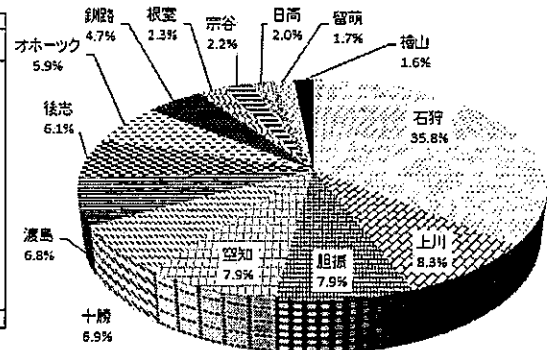
④ 建設業

- 振興局別にみると、石狩が4,942億円で最も多く35.8%を占め、次いで上川1,150億円、胆振1,095億円、空知1,084億円、十勝955億円と上位5振興局で9,226億円、全体の66.9%を占めた。
- 全道増加率(▲7.9%)に対する寄与度をみると、胆振(0.6%)などがプラスとなる一方、石狩(▲2.1%)、十勝(▲2.0%)、上川(▲1.5%)などがマイナスとなった。

建設業の振興局別総生産 (単位:億円、%)

振興局	案 数					30年度 (2018) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018		29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
空知	1,072	967	1,076	1,227	1,084	7.9	14.1	-11.7	1.1	-1.0
石狩	4,817	4,717	4,833	5,261	4,942	35.8	8.8	-6.1	3.0	-2.1
後志	589	646	747	794	836	6.1	6.2	5.3	0.3	0.3
胆振	998	1,042	1,063	1,008	1,095	7.9	-5.1	8.6	-0.4	0.6
日高	341	300	374	443	273	2.0	18.2	-38.3	0.5	-1.1
渡島	1,054	1,021	936	1,041	938	6.8	11.2	-9.9	0.7	-0.7
樺山	184	171	171	177	220	1.6	3.2	24.7	0.0	0.3
上川	1,397	1,358	1,343	1,380	1,150	8.3	2.8	-16.7	0.3	-1.5
留萌	247	222	233	216	229	1.7	-7.2	5.6	-0.1	0.1
宗谷	332	324	321	285	297	2.2	-11.1	4.2	-0.3	0.1
オホーツク	888	859	938	962	812	5.9	2.5	-15.6	0.2	-1.0
十勝	1,078	876	1,087	1,256	955	6.9	15.5	-24.0	1.2	-2.0
釧路	678	598	640	602	650	4.7	-6.0	7.9	-0.3	0.3
根室	347	283	348	323	313	2.3	-7.2	-3.1	-0.2	-0.1
全道	14,121	13,383	14,111	14,974	13,794	100.0	6.1	-7.9	6.1	-7.9

建設業の全道シェア(平成30年度)



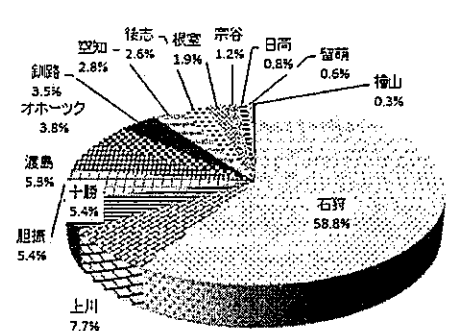
⑤ 卸売・小売業

- 振興局別にみると、石狩が1兆4,200億円で最も多く58.8%を占め、次いで上川1,854億円、十勝1,299億円、胆振1,296億円、渡島1,290億円と上位5振興局で1兆9,939億円、全体の82.6%を占めた。
- 全道増加率(0.6%)に対する寄与度をみると、石狩(0.9%)など3振興局がプラスとなったが、11振興局はマイナスとなった。

卸売・小売業の振興局別総生産 (単位:億円、%)

振興局	案 数					30年度 (2018) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018		29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
空知	785	776	737	695	682	2.8	-5.7	-1.9	-0.2	-0.1
石狩	12,826	13,772	13,924	13,990	14,200	58.8	0.5	1.5	0.3	0.9
後志	643	655	639	619	619	2.6	-3.1	-0.1	-0.1	-0.0
胆振	1,329	1,366	1,337	1,300	1,296	5.4	-2.8	-0.3	-0.2	-0.0
日高	192	195	191	187	189	0.8	-2.5	1.0	-0.0	0.0
渡島	1,358	1,387	1,349	1,303	1,290	5.3	-3.4	-1.0	-0.2	-0.1
樺山	75	73	68	64	62	0.3	-6.7	-2.7	-0.0	-0.0
上川	1,928	1,969	1,919	1,857	1,854	7.7	-3.2	-0.2	-0.3	-0.0
留萌	143	144	139	134	133	0.6	-3.9	-0.7	-0.0	-0.0
宗谷	301	307	299	290	289	1.2	-3.2	-0.1	-0.0	-0.0
オホーツク	1,032	1,031	985	934	914	3.8	-5.2	-2.2	-0.2	-0.1
十勝	1,394	1,413	1,366	1,312	1,299	5.4	-4.0	-1.0	-0.2	-0.1
釧路	906	923	895	861	851	3.5	-3.7	-1.2	-0.1	-0.0
根室	420	444	447	447	460	1.9	0.1	2.7	0.0	0.1
全道	23,333	24,456	24,296	23,994	24,137	100.0	-1.2	0.6	-1.2	0.6

卸売・小売業の全道シェア(平成30年度)



⑥ 宿泊・飲食サービス業

- 振興局別にみると、石狩が2,403億円で最も多く42.8%を占め、次いで上川498億円、渡島468億円、胆振457億円、十勝365億円と上位5振興局で4,191億円、全体の74.7%を占めた。
- 全道増加率(▲0.3%)に対する寄与度をみると、石狩、十勝、釧路(それぞれ微増)を除く11振興局でマイナスとなった。

宿泊・飲食サービス業の振興局別総生産 (単位:億円、%)

振興局	案 数					30年度 (2018) 構成比	対前年度増加率		対前年度増加寄与度	
	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018		29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
空知	213	203	223	232	231	4.1	4.3	-0.7	0.2	-0.0
石狩	2,164	2,067	2,283	2,401	2,403	42.8	5.2	0.1	2.2	0.0
後志	258	263	296	309	309	5.5	4.5	-0.1	0.2	-0.0
胆振	398	397	442	460	457	8.1	4.0	-0.7	0.3	-0.1
日高	48	48	53	55	55	1.0	3.6	-1.0	0.0	-0.0
渡島	406	403	449	469	468	8.3	4.5	-0.3	0.4	-0.0
樺山	27	27	29	29	29	0.5	1.2	-3.2	0.0	-0.0
上川	454	442	487	504	498	8.9	3.6	-1.2	0.3	-0.1
留萌	38	37	40	41	40	0.7	2.2	-2.4	0.0	-0.0
宗谷	81	82	91	93	92	1.6	2.4	-2.0	0.0	-0.0
オホーツク	260	256	284	294	291	5.2	3.6	-1.1	0.2	-0.1
十勝	311	307	344	363	365	6.5	5.6	0.6	0.4	0.0
釧路	246	244	273	287	288	5.1	5.3	0.4	0.3	0.0
根室	73	72	80	84	83	1.5	4.2	-0.5	0.1	-0.0
全道	4,977	4,849	5,374	5,623	5,608	100.0	4.6	-0.3	4.6	-0.3

宿泊・飲食サービス業の全道シェア(平成30年度)

